

政策番号	21	政策分野	土地利用と都市機能配置
------	----	------	-------------

基本方針	人口減少や少子高齢化，低炭素社会実現への対応などの社会動向を見通し，都市を効率的に経営する視点をもちながら，「保全・再生・創造」の都市づくりを基調として，地域ごとの特性を生かすための多彩で個性的，かつ秩序ある土地利用の展開や，地球環境への負荷の少ない集約的な都市機能の配置を図ることにより，さまざまな都市活動を持続的に展開することのできる都市を実現する。
------	---

担当局	都市計画局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関係する 主な分野別計画等	京都市都市計画マスタープラン，京都駅南口周辺地区まちづくり指針，京都市商業活性化アクションプラン2011，京都観光振興計画2020，新・京都市南部創造まちづくり推進プラン，らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム，らくなん進都まちづくりの取組方針，職住共存地区整備ガイドプラン
---------------------	--

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	28 年度	29 年度	30年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	交通拠点周辺の集約的土地利用の割合(%)	28.6	29.3	b	b	28.8	28.9	29.0	99.7%	b
2	田の字地域及び京都駅周辺における商業・業務施設の面積(百㎡)	48,084	48,830	a	a	48,830	48,643	48,830	99.6%	b
3	製造品出荷額等に占める南部地域の割合(%)	56.6	59.0	b	-	54.2	60.8	58.3	104.3%	a
4	地区計画，建築協定及び景観協定の締結数(件)	126	155	c	d	135	136	4件増	25.0%	d
5	景観・まちづくりに関する相談件数(件)	954	-	b	b	899	926	788件	117.5%	b
				b	b					b

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	28年度	29年度	30年度
2101	便利でくらしやすい生活圏づくり(1指標)	b	b	b
2102	商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり(1指標)	a	a	b
2103	創造を続ける南部地域のまちづくり(1指標)	b	c	d
2104	市内各地における個性豊かで魅力的なまちづくり(1指標)	c	d	d
2105	まちづくりを支えるしくみづくり(2指標)	b	c	c
(5施策平均)		b	b	c

政策の客観指標総合評価	28年度	29年度	30年度
(政策の客観指標評価：施策の客観指標評価＝1:0.5)	b	b	b

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		28年度	29年度	30年度
1	買物などの日常生活には，徒歩や自転車，公共交通が便利である。	a	b	a
2	田の字地域(河原町通，烏丸通，堀川通，御池通，四条通，五条通の幹線道路沿道地区)や京都駅の周辺は，にぎわいのある魅力的な地域である。	a	a	a
3	京都のまちの南部地域が発展してきている。	b	b	b
4	身近な地域が魅力的になっている。	c	c	c
5	身近な地域で，自主的なまちづくり活動が進んでいる。	c	c	c
政策の市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

28年度		29年度		30年度	
順位	%	順位	%	順位	%
26	67.5%	25	71.3%	26	70.5%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
【客観指標総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。		29年度	B
【市民生活実感調査総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。			
【総括】 ・日常生活の利便性や田の字地域・京都駅周辺におけるにぎわいなどの都市機能の配置に関しては、取組が一定進捗しており、総じて取組に見合った市民の実感を得た。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。		28年度	B
※田の字地域:河原町通、烏丸通、堀川通、御池通、四条通、五条通の幹線道路沿道地区			

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		28	29	30
2101	便利でくらしやすい生活圏づくり	A	B	A
2102	商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり	A	A	A
2103	創造を続ける南部地域のまちづくり	B	C	C
2104	市内各地における個性豊かで魅力的なまちづくり	C	C	C
2105	まちづくりを支えるしくみづくり	C	C	C

<今後の方向性>

①便利でくらしやすい生活圏づくり

・引き続き、公共交通の拠点周辺へ都市機能の集積や充実を図るため、平成30年度については、地域ごとに土地利用の動向や人口の動態等を経年的に把握・分析し、必要な施策の検討を行う。

②商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり

・地区計画等の都市計画手法を活用した取組や事業者によるにぎわい創出の取組を支援し、商業振興施策や観光振興施策とも連携を図りながら、にぎわいのある魅力的なまちの実現を目指す。

③創造を続ける南部地域のまちづくり

・先導地区として位置付けるらくなん進都においては、企業立地の促進が課題となっているが、企業立地促進助成制度や企業への用地提供に協力する土地所有者に対する奨励金制度等の活用を促進を図るとともに、京都南部企業立地情報ネットワークによる企業への土地情報提供の強化を図り、更なる企業の集積を図る。
 ・その他、企業の敷地における緑化の推進や公共交通の利便性の向上に向けた取組、らくなん進都地区の魅力発信等を行い、企業の進出意欲を高める。

④市内各地における個性豊かで魅力的なまちづくり

・今後も、より「身近な地域が魅力的になっている」との市民実感が得られるよう、魅力的なまちの実現に向けて、都市計画手法の活用を含む多様な施策を総合的に推進するとともに、地域住民に身近な区役所とも連携しながら、市民のニーズを的確に把握し、各地域特性を活かした個性豊かで魅力的なまちづくりを地域住民と共に進める。
 ・(公財)京都市景観・まちづくりセンターと連携しながら、職住共存地区に限らず市域全体を対象に、まちづくりビジョンの作成や、都市計画手法の活用を念頭に置いた地域まちづくり支援を行う。

⑤まちづくりを支えるしくみづくり

・自主的なまちづくり活動をこれまで以上に進めるため、地域の特性に応じた自主的なまちづくりのルール化やマネジメントが展開されるよう、引き続き、(公財)京都市景観・まちづくりセンターや各区役所と連携して、まちづくりに関する情報提供、まちづくり活動の支援や仕組みづくりを推進していく。
 ・(公財)京都市景観・まちづくりセンターと連携しながら、職住共存地区に限らず市域全体を対象に、まちづくりビジョンの作成や、都市計画手法の活用を念頭に置いた地域まちづくり支援を行う。

政策名	21	土地利用と都市機能配置				
指標名	交通拠点周辺の集客的土地利用の割合（％）					
担当部室	都市企画部		連絡先	2 2 2－3 5 0 5		
1 指標の説明						
地下鉄駅及び京都市都市計画マスタープランに位置付けのある拠点駅周辺（500m程度）エリアにおける建物延床面積合計のうち、商業・業務等の集客施設の延床面積合計の占める割合						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
便利でくらしやすい生活圏づくりに向けて、交通拠点周辺の集客的土地利用の割合を示す指標			土地利用現況調査を基に数値を算出			
4 数値						
10年後（平成32年度）の目標値	平成25年度評価値	平成32年度目標値	根拠			
	28.6	29.3	京プラン実施計画 第2ステージ			
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	27年度	28年度		数値	根拠	達成度
数値	28.8	28.9	0.1％増	29.0	平成32年度に29.3%になることを目指して設定	99.7%
	全国順位	中長期目標				備考 最新数値は前年度のデータを用いて算出するため、1年遅れとなっている。
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：99%以上100%未満 c：98%以上99%未満 d：97%以上98%未満 e：97%未満			単年度目標値の達成度が100%以上の場合を最高のaとし、以下1%刻みでb～e評価		28 29 30	
					b b b	

指標名		田の字地域及び京都駅周辺における商業・業務施設の面積(百㎡)					
担当部室		まち再生・創造推進室		連絡先		2 2 2－3 5 0 3	
1 指標の説明							
田の字地域や京都駅周辺などの都心部の、商業・業務施設の延べ床面積							
2 指標の意味				3 算出方法・出典等			
にぎわいあるまちづくりに向けて、田の字地域及び京都駅周辺における商業・業務施設の面積の増減を示す指標				出典：土地利用現況調査資料			
4 数値							
10年後(平成32年度)の目標値		平成26年度評価値	平成32年度目標値	根拠			
		48,084	48,830	平成15年度以降で最も高い数値			
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値			
	27年度	28年度		数値	根拠		達成度
数値	48,830	48,643	187百㎡減	48,830	過去10年の最高値(平成27年度)		99.6%
	全国順位	中長期目標			備考 最新数値は前年度のデータを用いて算出するため、1年遅れとなっている。		
		数値	目標年次	達成度			
数値							
5 評価基準				6 基準説明		7 評価結果	
単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：99%以上100%未満 c：98%以上99%未満 d：97%以上98%未満 e：97%未満				・過去10年(平成17～27年度)で最も高い数値と比較し100%以上であればa評価 ・以下1%刻みでb～e評価 最高値48,830(平成27年度)			
				282930			
				a a b			

政策名	21	土地利用と都市機能配置			
指標名	製造品出荷額等に占める南部地域の割合（％）				
担当部室	まち再生・創造推進室		連絡先	222-3503	
1 指標の説明					
市域全体の製造品出荷額等に占める南部地域企業の製造品出荷額等の割合					
2 指標の意味			3 算出方法・出典等		
南部地域においてもものづくり企業が集積していることを示す指標			出典：工業統計調査，経済センサス－活動調査		
4 数値					
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
	56.6	59.0	過去10年間（平成11～20年）で最も高い数値に設定		
	前回数値 26年度	最新数値 28年度	推移	単年度目標値	
				数値	根拠
数値	54.2	60.8	6.6%増	58.3	平成32年時点の目標値59%を達成するため、平成20年時点の54.3%から毎年0.5%ずつ増加させる。
	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					平成29年度については、数値算出の基となる国の工業統計調査結果の公表が遅れたため、評価することができなかった。
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果
最新数値が a：単年度目標値以上 b：単年度目標値未満～平均値超 c：平均値 d：平均値未満～最低値超 e：最低値以下			当該指標は過去からの推移によって評価されるべきものであるので、単年度目標値以上のものをa、過去10年間の平均値以上をc、最低値以下をeとし、各基準を設定した。 平均値 49.8%（平成11～20年） 最低値 37.7%（平成11年）		28 29 30
					b - a

指標名	地区計画，建築協定及び景観協定の締結数（件）				
担当部室	まち再生・創造推進室		連絡先	222-3503	
1 指標の説明					
地区計画，建築協定及び景観協定の締結数					
2 指標の意味			3 算出方法・出典等		
地域の魅力の高まりにつながる地域まちづくり活動の活性化状況を示す指標			出典：事業担当課調べ		
4 数値					
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
	126	155	全学区（222）で平均一つの取組を目指しており、32年度までの目標値は155件とする。		
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	単年度目標値	
				数値	根拠
数値	135	136	1件増	4件増	平成32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値（平成23年度から155件の締結を達成するため、年平均3.2件以上締結）
	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果
前回数値と比較し、 a：4件以上増 b：3件増 c：2件増 d：1件増 e：0件以下			・単年度目標値を達成すればa評価 ・以下1件刻みでb～e評価 ※なお、協定の更新に伴い複数の地区を統合した場合、地区数が減少することになるが、協定の区域は変わらないため、地区数の減はカウントしない。		28 29 30
					c d d

政策名	21	土地利用と都市機能配置				
指標名	景観・まちづくりに関する相談件数（件）					
担当部室	まち再生・創造推進室		連絡先	2 2 2 - 3 5 0 3		
1 指標の説明						
(公財) 京都市景観・まちづくりセンターで受け付けた景観・まちづくり活動相談及び京町家なんでも相談の合計件数						
2 指標の意味						
市内各地域における地域まちづくりの機運の高まりを示す指標			3 算出方法・出典等			
			出典：事業担当課調べ			
4 数値						
10年後(平成32年度)の目標値		平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
		954	-	-		
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	899	926	27件増	788件	平成19年度以降の年間相談件数の平均値	117.5%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
数値				根拠		
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
目標数値と比較し、 a：130%以上 b：110%以上130%未満 c：90%以上110%未満 d：70%以上90%未満 e：70%未満			・目標値に対する達成度が100%の場合をc評価の中心と設定 ・20%刻みでa～e評価		282930	
					b b b	